

認定権者記載欄

様式第5 (口) -①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (口) -①

令和 年 月 日

水戸市長 様

申請者
住 所 _____

氏 名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品 (以下「原油等」という。) の価格が著しく上昇しているにもかかわらず製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障をきたしておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定をされますようお願いいたします。
(表)

※表には営んでいる事業が属する業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を全て記載 (当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間でもっとも売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

- ①原油等の仕入単価の上昇 (R)上昇率 _____ %
 ※ $(E/e) \times 100 - 100$ が 20% 以上
 E : 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 _____ 円
 e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 _____ 円
- ②原油等が売上原価に占める割合 (D)依存率 _____ %
 ※ $(S/C) \times 100$ が 20% 以上
 C : 申込時点における最新の売上原価 _____ 円
 S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入れ価格 _____ 円
- ③製品等価格への転嫁の状況 $P =$ _____ %
 ※ $P = \{ (A/B) - (a/b) \} \times 100 > 0$ となっていること
 A : 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格 _____ 円
 a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格 _____ 円
 B : 申込時点における最近3か月間の売上高 _____ 円
 b : Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 _____ 円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) E, e, C, S, A, a, B及びbは、それぞれ申請者全体の値を記載。

商工指令第 _____ 号
 令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

水戸市長 高橋 靖

(留意事項)

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。
- ③認定申請には本様式が2枚必要になりますのでご注意ください。

(別紙) 様式第5(口)―①添付書類

様式に記載の売上高等の時期

最近3か月	(令和 年 月 ~ 令和 年 月)
前年同期	(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

表1: 事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

業 種	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。太枠には最近1年間で最も大きい事業を記載。なお、業種欄に複数業種を記載し、最近1年間の売上高欄に合算した売上高を記載してもよい。

表2: 企業全体に係る原油等の仕入れ単価の上昇

	原油の仕入最近1か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 $(E/e \times 100 - 100)$
企業全体	(E) 円	(e) 円	(R) %

表3: 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 $(S/C \times 100 - 100)$
企業全体	(C) 円	(S) 円	(D) %

表4: 企業全体の製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月の原油等の仕入価格	最近3か月の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	$(A/B) - (a/b) = P$
企業全体	円 (A)	円 (B)		円 (a)	円 (b)		

(注) 指定業種に属する事業を行っていることを疎明する書類等を別添用意すること。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者住所

氏 名

連絡先